

令和元年度第2四半期

厚生年金保険給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



全国市町村職員共済組合連合会
National Federation of Mutual Aid Associations for Municipal Personnel

目次

- ・ 運用実績(概要)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- ・ 市場環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- ・ 資産構成割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
- ・ 運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
- ・ 運用収益額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
- ・ 資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P12
- ・ 資金運用に関する専門用語の解説(50音順)・・・・・・・・ P13

運用実績(概要)

運用利回り
(第2四半期) + 1. 1 1 %※修正総合収益率 (時価)

運用収益額
(第2四半期) + 6 0 7 億円※総合収益額 (時価)

運用資産残高
(第2四半期末) 5兆4, 992億円※時価総額

※年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

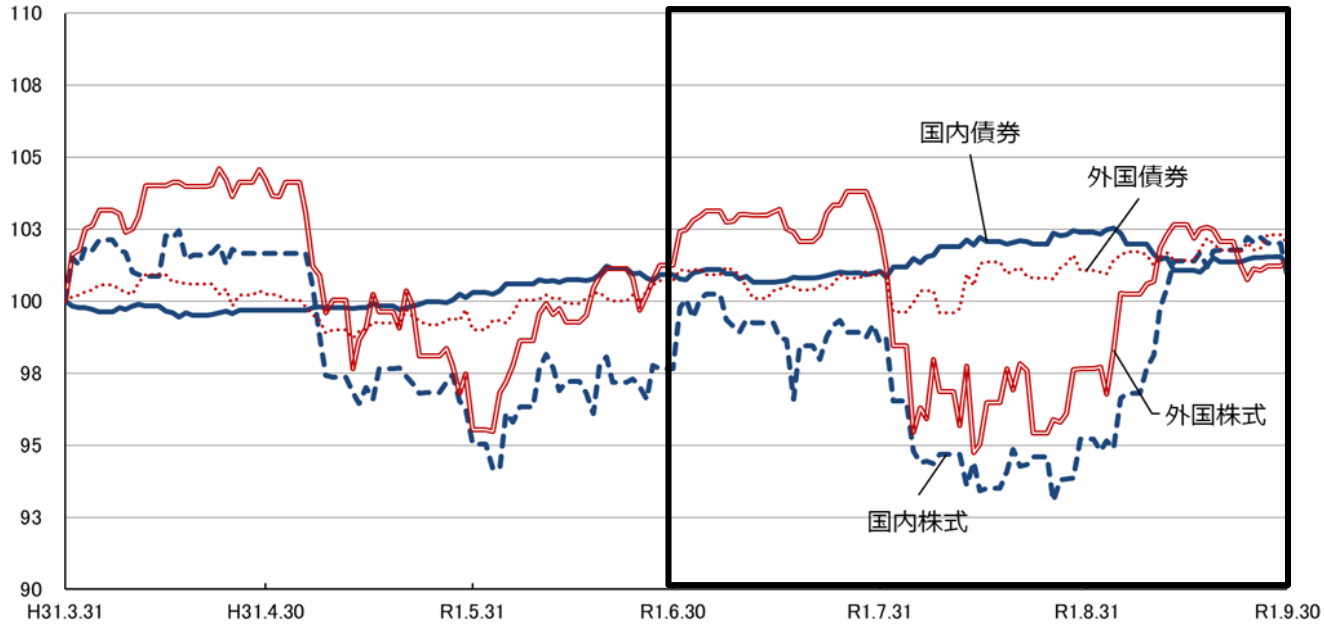
(注1)第2四半期の収益率は期間率です。

(注2)収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注3)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

市場環境①

○ベンチマーク収益率の推移(H31. 3. 31=100)



資産区分	ベンチマーク	収益率		
		第1四半期	第2四半期	年度通期
国内債券	NOMURA-BPI総合	0.91%	0.40%	1.32%
国内株式	TOPIX(配当込み)	▲2.35%	3.39%	0.96%
外国債券	FTSE世界国債(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.73%	1.32%	2.05%
外国株式	MSCI ACWI ex. JAPAN(円ベース、配当込み)	1.25%	0.17%	1.42%
合計		0.26%	1.30%	1.56%

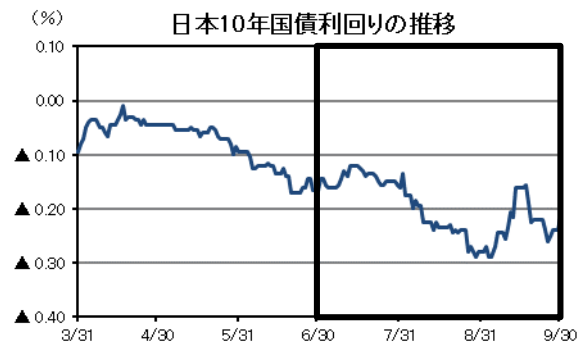
(注) 合計は各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの資産構成割合で加重平均した収益率です。

(出所) Bloomberg

市場環境②

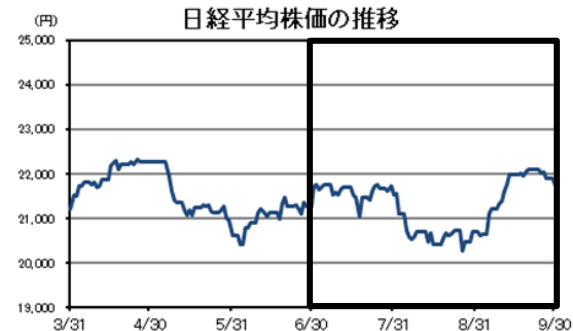
○ 国内債券市場

10年国債利回りは、7月は横ばいに推移。8月に入ると、トランプ大統領による第4弾対中追加関税の発動表明、これに対して中国が報復措置発表といった一連の米中貿易摩擦激化の動きにより、低下基調となりました。9月には、米中貿易摩擦懸念の後退により一時上昇しましたが、日銀の金融政策決定会合にて追加緩和の思惑が強まったことから再び低下し、第2四半期のベンチマーク収益率は+0.40%となりました。



○ 国内株式市場

国内株式は、7月はレンジ内で推移し、8月に入るとトランプ大統領の第4弾対中追加関税の発動表明等、米中貿易摩擦の激化を受け、大幅に下落。9月は、米中の閣僚級貿易協議の再開合意報道やトランプ大統領による米中貿易協議の合意を示唆する発言を受け、大きく反発し、第2四半期のベンチマーク収益率は+3.39%となりました。

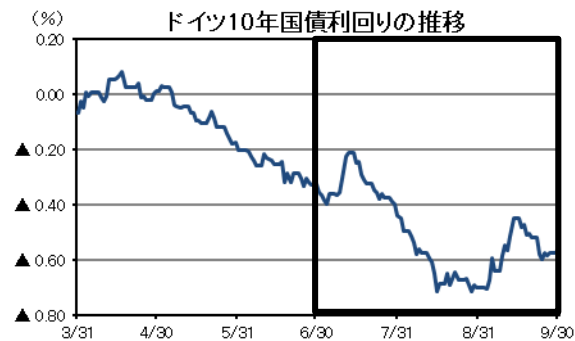


(出所) Bloomberg

市場環境③

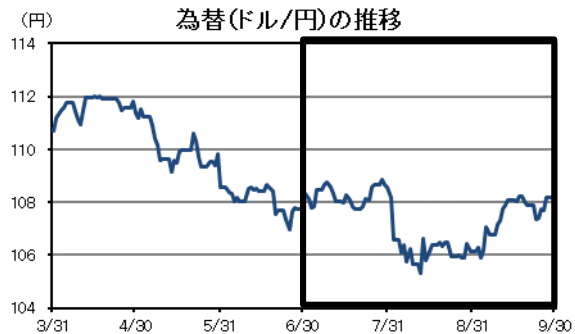
○外国債券市場

米国10年国債利回りは、7月は横ばいに推移し、8月には米中貿易摩擦の激化を受け大きく低下。9月に入ると米中貿易摩擦懸念の後退により上昇。月末にかけては米国連邦公開市場委員会(FOMC)の利下げを受け再び低下しました。ドイツ10年国債利回りも米国債と同様に推移する展開となりました。為替はドル/円は横ばい、ユーロ/円は円高となりましたが、第2四半期のベンチマーク収益率は+1.32%となりました。



○為替市場

ドル/円は、7月は横ばいに推移し、8月には米中貿易摩擦の激化を受け円が買われる展開、9月に入ると米中貿易摩擦懸念の後退により円安ドル高となりました。ユーロ/円もドル/円同様に推移しましたが、9月末にかけてはユーロ圏の軟調な経済指標から円高ユーロ安で推移しました。

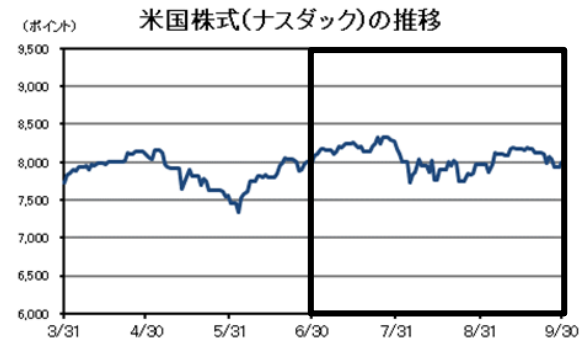


(出所) Bloomberg

市場環境④

○外国株式市場

米国株式は、7月はレンジ内で推移し、8月には米中貿易摩擦の激化を受け大きく低下しました。9月に入ると米中貿易摩擦懸念の後退により上昇しましたが、サウジアラビアの石油施設が攻撃を受け、中東の地政学リスクの高まりが意識されたことや、トランプ大統領弾劾への不透明感から上値が抑えられました。ドイツ株式も、米国株式同様に推移し、9月末にかけてもユーロ圏の軟調な経済指標から上値が抑えられる展開となりました。円高ユーロ安が進行したことによる為替のマイナス影響はありましたが、第2四半期のベンチマーク収益率は+0.17%となりました。



(出所) Bloomberg

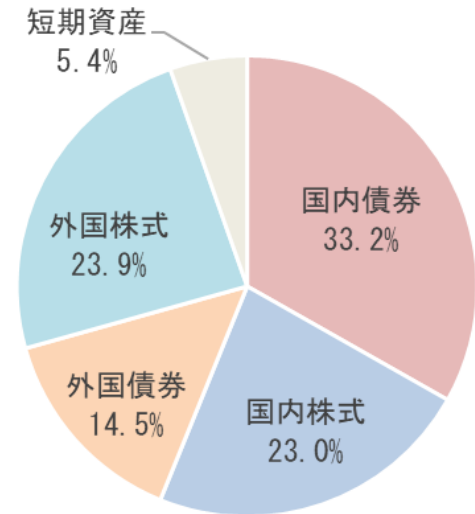
資産構成割合

資産ごとの構成割合は以下のとおりです。

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	32.8	35.5	33.2	—	—
国内株式	22.1	23.2	23.0	—	—
外国債券	14.0	15.1	14.5	—	—
外国株式	23.4	25.0	23.9	—	—
短期資産	7.7	1.2	5.4	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	—	—

第2四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4) オルタナティブ資産が積立金に占める割合は0.4%(上限5%)です。
(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

運用利回り

令和元年度第2四半期の修正総合収益率は、資産全体で1.11%となりました。

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.19	1.11	—	—	1.31
国内債券	1.01	0.36	—	—	1.36
国内株式	▲2.40	3.37	—	—	0.92
外国債券	0.68	1.34	—	—	2.03
外国株式	1.23	0.17	—	—	1.40
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.86	0.78	—	—	1.63

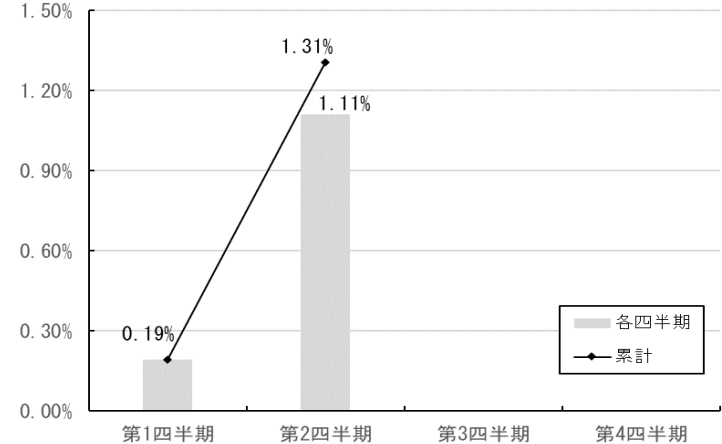
(注1)各四半期の収益率は期間率です。

(注2)「年度計」は令和元年度第2四半期までの収益率です。

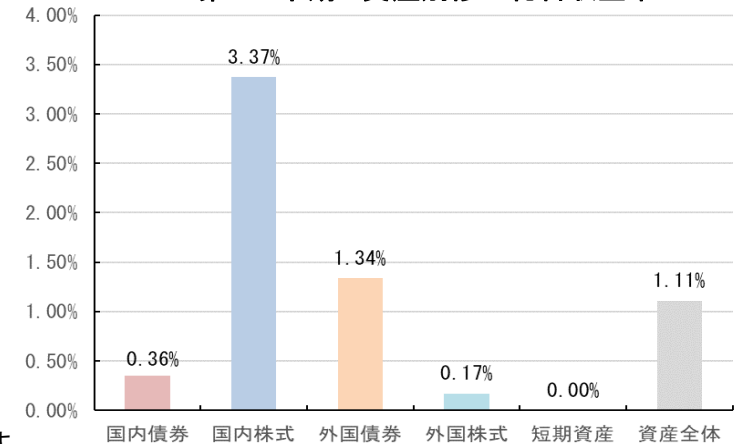
(注3)修正総合収益率及び実現収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

修正総合収益率の推移



第2四半期 資産別修正総合収益率



(参考)平成30年度 運用利回り

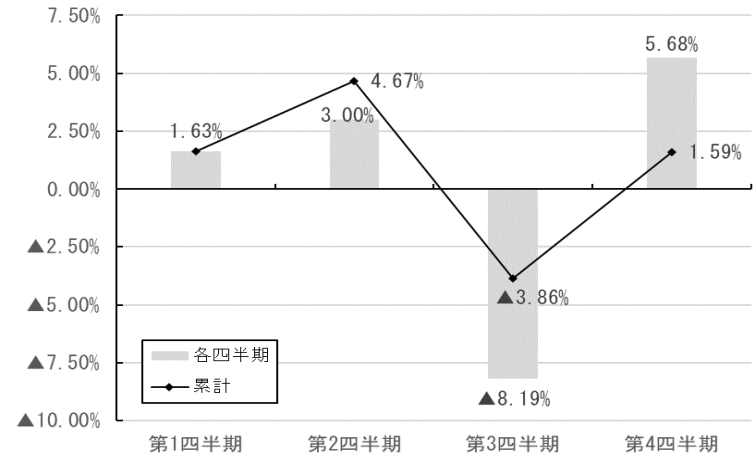
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.63	3.00	▲8.19	5.68	1.59
国内債券	0.18	▲0.82	1.23	1.35	1.94
国内株式	1.01	5.70	▲17.54	7.64	▲5.24
外国債券	0.80	1.55	▲2.55	2.88	2.64
外国株式	5.11	6.97	▲15.61	13.82	7.82
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

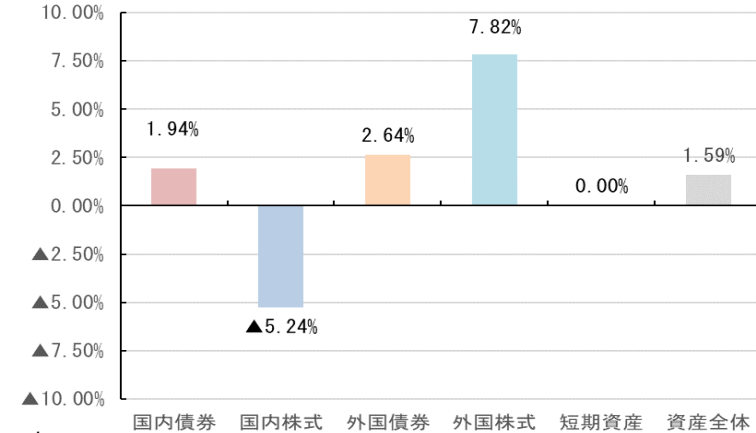
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.75	0.79	0.63	0.79	2.96

修正総合収益率の推移



平成30年度 資産別修正総合収益率



(注1)各四半期の収益率は期間率です。

(注2)修正総合収益率及び実現収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注3)経過的長期経理から厚生年金保険経理へ移管を行った職域額精算に係る利子額は国内債券に含んでいます。

運用収益額

令和元年度第2四半期の総合収益額は、資産全体で607億円となりました。

(単位：億円)

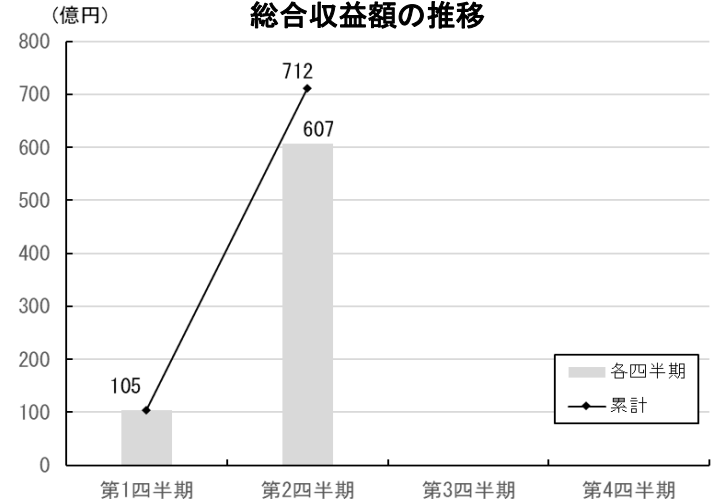
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	105	607	—	—	712
国内債券	186	66	—	—	252
国内株式	▲298	412	—	—	115
外国債券	53	106	—	—	159
外国株式	163	23	—	—	186
短期資産	0	0	—	—	0

(単位：億円)

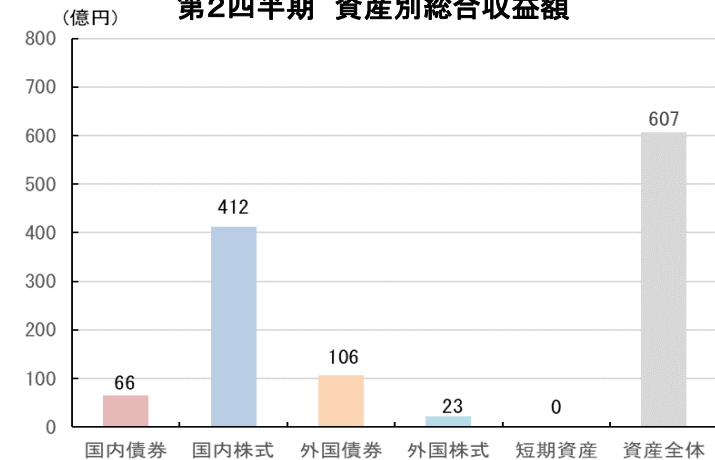
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	412	379	—	—	791

- (注1)「年度計」は令和元年度第2四半期までの収益額です。
 (注2)総合収益額及び実現収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3)総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4)実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
 (注5)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注6)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

総合収益額の推移



第2四半期 資産別総合収益額



(参考)平成30年度 運用収益額

(単位：億円)

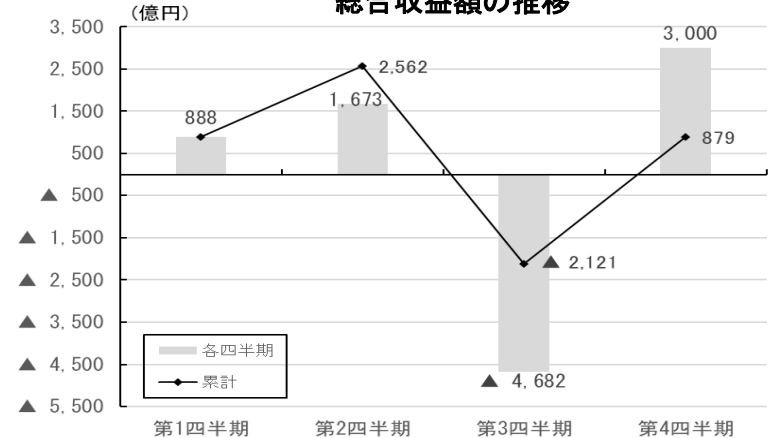
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	888	1,673	▲4,682	3,000	879
国内債券	34	▲154	231	252	364
国内株式	134	762	▲2,485	888	▲702
外国債券	61	120	▲201	223	204
外国株式	659	946	▲2,228	1,637	1,013
短期資産	0	0	0	0	0

(単位：億円)

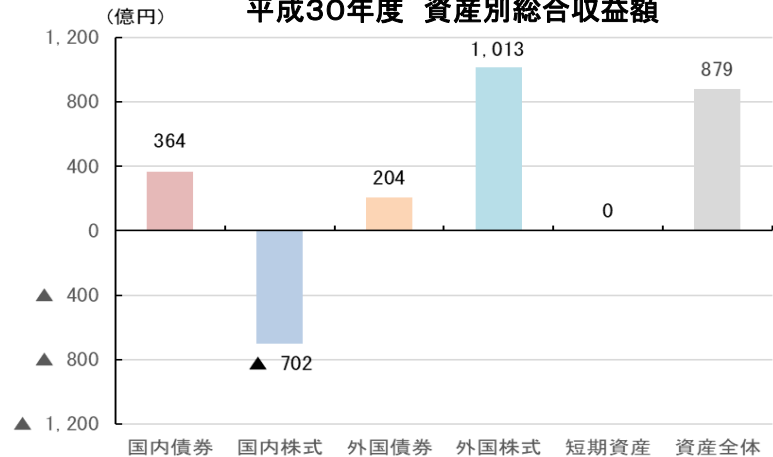
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	359	383	306	387	1,436

- (注1) 総合収益額及び実現収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注4) 経過的長期経理から厚生年金保険経理へ移管を行った職域額精算に係る利子額は国内債券に含んでいます。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

総合収益額の推移



平成30年度 資産別総合収益額



資産額

資産ごとの簿価、時価総額及び評価損益は以下のとおりです。

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価 総額	評価 損益	簿価	時価 総額	評価 損益	簿価	時価 総額	評価 損益	簿価	時価 総額	評価 損益
国内債券	17,760	18,644	884	17,456	18,256	799	—	—	—	—	—	—
国内株式	10,804	12,217	1,413	10,828	12,630	1,802	—	—	—	—	—	—
外国債券	7,940	7,962	23	7,872	7,975	103	—	—	—	—	—	—
外国株式	9,592	13,125	3,532	9,685	13,147	3,462	—	—	—	—	—	—
短期資産	615	615	0	2,985	2,985	0	—	—	—	—	—	—
合計	46,710	52,562	5,852	48,826	54,992	6,166	—	—	—	—	—	—

(参考)平成30年度

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価 総額	評価 損益	簿価	時価 総額	評価 損益	簿価	時価 総額	評価 損益	簿価	時価 総額	評価 損益
国内債券	18,192	18,873	681	18,343	18,825	482	18,185	18,851	666	17,794	18,584	790
国内株式	10,499	13,350	2,851	10,547	14,112	3,565	10,668	11,627	959	10,811	12,515	1,704
外国債券	7,778	7,738	▲40	7,814	7,858	44	7,933	7,738	▲196	8,022	7,964	▲58
外国株式	9,755	13,518	3,762	9,816	14,353	4,538	9,688	11,805	2,117	9,701	13,291	3,590
短期資産	481	481	0	2,107	2,107	0	737	737	0	4,341	4,341	0
合計	46,706	53,961	7,255	48,627	57,255	8,628	47,211	50,758	3,547	50,669	56,695	6,026

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3)上記数値(令和元年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

資金運用に関する専門用語の解説(50音順)①

○基本ポートフォリオ

運用目標とする運用利回りを確保できるよう、長期にわたる経済・市場の見通し、過去のデータ分析等をもとに定めた資産構成割合です。

○許容乖離幅

積立金全体の資産構成割合の基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。時価の変動等により、小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、許容乖離幅が設けられています。なお、積立金の資産構成割合が許容乖離幅を超過した場合、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。

○実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの比率です。

○修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握し、それを簿価平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

修正総合収益率 = (売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減) / (簿価平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式)

総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減

資金運用に関する専門用語の解説(50音順)②

○ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいいます。一般的に、市場の動きを代表する指数を使用します。運用受託機関の運用成果を評価する際に、相対評価の対象となるベンチマークをマネジャー・ベンチマークといいます。基本ポートフォリオ策定時に、全国市町村職員共済組合連合会で採用している各資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券 NOMURA-BPI総合【野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。】

※ NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式 TOPIX(配当込み)【東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。】

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

3 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)【FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。】

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式 MSCI ACWI ex. Japan(円ベース、配当込み)【MSCI Inc. が作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。】

○ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率です。いわゆる市場平均収益率のことです。